

事務事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	07	課等の長	加藤 財英	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら、各地域でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち”湘南辻堂”」を実現するため地域課題の解決を図り、各種地域まちづくり事業の実施により、地域の特性を生かしたまちづくりを推進する。						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)				44,193 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢 (その理由) ・地産地消の取組など、郷土愛あふれるまちづくりを推進している。 ・支えあいによる地域共生社会の実現を目指して取り組んでいる。 ・オンラインcafeの実施など、デジタル化を推進している。				コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
				指針体系コード			
				2-3-81			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
地域の活性化や地域の魅力を高め、地域で支えあい、笑顔あふれるまちづくりの拠点となる。							
				貢献する主なSDGsのゴール			
				3 すべての人に健康と福祉を			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	293 千円	防災講演会、認知症対策講座講師謝礼等
843 千円	需用費	550 千円	のぼり旗、消耗品他
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	170 千円	防災講演会謝礼等
914 千円	需用費	744 千円	花苗、消耗品他

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.51人工	3.21人工	3.11人工	2.71人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.51人工	3.21人工	3.11人工	2.71人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			0.40人	0.40人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①辻堂交流事業：地域住民や地域団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するため、事業を実施した。(辻堂ストリートギャラリープロジェクト、辻堂さんぽ他) ②くらし安心・安全事業：地域住民の不安解消、健康増進等を目的として、地域団体の活動を支援した。(子どもの見守り、辻堂地区道路交通問題他) ③福祉事業：健康増進など地域福祉の推進のための活動を実施した。(認知症理解促進事業他) ④広報・啓発事業：辻堂への誇りや愛着を高めてもらうとともに、活動の周知及び参加を促すための取組を実施した。(オンラインcafe他)						
	成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
	伝統文化伝承講座参加者	人	100	100	100	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	伝統文化伝承講座や行事の開催回数	回	6	10	1	16	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの事業が中止
キャンペーンの実施回数	回	4	8	4	4		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	伝統文化伝承講座参加者	人	160	107	-	82	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	数値で表せない効果 辻堂地区の住民が地域に関心を持ち、地域への愛着を感じることができた。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	25,236	27,247	26,958	25,067			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,851	28,132	27,268	25,065			
	事業費(支出済額)	664	693	775	843			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,187	27,439	26,493	24,222			
	①常時勤務職員等の給与等	23,009	26,162	24,467	22,216			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	885	1,125			
	③退職金相当額	1,178	1,277	1,142	882			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	385	-885	-310	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	385	-885	-310	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0			
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
	③国庫支出金	0	0	0	0			
	④県支出金	0	0	0	0			
	⑤その他()	0	0	0	0			
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0			
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	25,236	27,247	26,958	25,067				
分析指標	項目	伝承文化伝承講座参加者 F	160	107	-	82		
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	157,725.00	254,644.86	-	305,699.88			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	58.78	429,317	62.92	433,060	61.96	435,121	57.11
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域住民だけでなく、通勤・通学等で辻堂を訪れる層に対しても、活動の周知や事業への積極的参加を促すため、企業、教育機関、民間団体等も含めた更なる連携強化が必要。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	連携の強化を図るため、気軽にどこからでも参加できる、オンラインcafeを実施し、教育機関やこれまで地域活動に参加できなかった層を取り込むことができた。また、辻堂ストリートギャラリープロジェクトや社会貢献活動を通じて、湘南工科大学と連携強化が図られた。
(3) 令和3年度末時点の課題	活動の周知や事業への積極的参加を促すため、地域団体だけではなく企業等も含めた更なる連携強化が必要。
(4) (3)解決のための今後の取組	企業等との連携を図り、地域の特性を掘り起こしながら、活動の周知や積極的な参加を促す新たな情報発信のツールを検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="radio"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 <input type="radio"/> オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	東日本大震災後、地域の絆、コミュニティの必要性の認識は高まっている一方で、郷土づくり推進会議をはじめとする各種地域団体においては担い手となる人材が不足しており、役員等も高齢化している現状がある。 辻堂地区の人口は微増しているにもかかわらず、自治会・町内会の加入率は減少傾向にある。	
	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	辻堂地区全体集会実施(オンラインにて開催) 2022年2月5日(土) 46人参加 ※実施後、WEBアンケートも実施
	把握内容	地域課題に関する主な要望 ①多世代交流 ②道路問題(交通渋滞等) ③自治会・町内会の加入率の減少
	対応等	必要に応じ、辻堂地区地域まちづくり事業に反映させ、地域課題解決のための取組を行う。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課題解決を図るため、「交流」「くらし安心・安全」「福祉」の三つの視点から取組を実施。コロナ禍においても3密を避け実施できる方法を検討し、事業を実施した。また、次年度に向けて、これまで連携がなかった団体等に積極的にアプローチし、相互協力体制について検討を行った。	
	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「辻堂プライド」という概念のもと、地域住民や通勤・通学で訪れる方々が、誇りや愛着を持って活動できるよう、地域で出来ることを検討し、「辻堂らしいまちづくり」を進めるための事業を実施する。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	辻堂市民センター改築事業費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	005	説明	01	課等の長	加藤 財英	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	旧耐震基準かつ老朽化した辻堂市民センターについて、県有地を取得し、隣接する学校敷地及び道路用地との一体的な土地利用と周辺公共施設との複合化による整備を行った。旧市民センターからの移転及び初度調弁を整備するもの。						
事業目的及び必要性	改築を行い、地域コミュニティ活動や地域防災の拠点施設として、機能の強化を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例、藤沢市公民館条例					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) ・多様な地域の人たちが集い交流を深めることが、持続的な地域づくりの推進につながる。 ・子どもから高齢者までの安心した暮らしをサポートする拠点となる。	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	
		指針体系コード
		2-3-161
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
行政サービスの利便性の向上と生涯学習の充実、地域活動の活性化などにより、市民生活の豊かさの向上が図られ、辻堂市民センター・公民館の「交流」「防災」「福祉」機能が充実し、地域の皆様に安心を育む地域連携の拠点となる。		藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン
		貢献する主なSDGsのゴール
		3 すべての人に健康と福祉を
		11 住み続けられるまちづくりを
		17 パートナーシップで目標を達成しよう

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか	2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額 67,354 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	43,565 千円	什器類、体育室器具類、ブラインドカーテン等
	役務費	9,157 千円	移転作業、産業廃棄物等
	使用料及び賃借料	2,162 千円	駐車場システム、デジタルサイネージシステム等
	備品購入費	12,400 千円	アップライトピアノ、冷水器等
【参考】 令和4年度 予算額 0 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.50人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	1.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	7.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	7月上旬に、新センターの引渡しを受けたことから、7月中旬から8月上旬にかけて、旧市民センターから新センターへの移転を実施した。新センターの初度調弁は、移転前から年度末にかけ整備を行った。					
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
成果目標	参考 改築に伴う初度調弁かつ単年度事業のため、指標設定になじまない。					
	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値
活動実績	数値で表せない効果 改築及び初度調弁が完了し、地域コミュニティ活動や地域防災の拠点施設としての機能が改善・強化された。					
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値
成果実績	数値で表せない効果 改築及び初度調弁が完了し、地域コミュニティ活動や地域防災の拠点施設としての機能が改善・強化された。					
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	96,490				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	93,170				
	事業費(支出済額)				67,354				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	25,816				
	①常時勤務職員等の給与等				13,737				
	②会計年度任用職員の報酬等				11,620				
	③退職金相当額				460				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,320				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				3,320				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他()				0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	96,490					
分析指標	項目 -	-	単位	単位	単位	単位			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	-	-			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	219.81	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	-	-	-	-	-	-	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新センターの近隣住民への配慮。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	新センター近隣の住宅に面する各部屋においては、目線に配慮し、窓用フィルムを張り、窓及びブラインドも開閉せず利用する運用としている。
(3) 令和3年度末時点の課題	駐輪場が、時間帯や日によって、時折満車となることがある。
(4) (3)解決のための今後の取組	天気や時間に左右されるため、今後の利用状況を注視していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルスなど、地震や水害とは異なる災害に直面し、拠点施設の機能についても、より一層の充実が求められている。	
	他市においても、諸証明発行や福祉相談に対応する機能や、地域コミュニティ機能を有する施設が建設されている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地域経営会議(現 辻堂地区郷土づくり推進会議)からの提言書 ・アンケート調査及び庁内関係課ヒアリング ・地区全体説明会での意見聴取 6回 ・建設検討委員会による検討 34回 ・住民・利用者等への説明会 34回
	把握内容	施設の運用を想定した諸室等に求められる設備
	対応等	求められる設備に対応するための初度調弁の整備を実施

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	旧センターから新センターへの移転、及び新センターの初度調弁については、年度内に完了することができた。	
	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和3年度に完了。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------